

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2022年2月)

2022年2月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部  
ニューヨーク事務所

#### **【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

< 目次 >

I.	米国政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	4
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	7
D.	司法省（U.S. Department of Justice）	9
E.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	9
F.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	10
G.	国際貿易委員会（U.S. International Trade Commission）	11
H.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	11
I.	国防総省（U.S. Department of Defense）	13
J.	運輸省（Department of Transportation）	13
K.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	14
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	15
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	15
C.	米中経済および安全保障審査委員会 （U.S.-China Economic and Security Review Commission）	16
III.	米産業界、産業・経済団体など	17
A.	先進医療技術工業会（Advanced Medical Technology Association）	17
B.	情報技術工業協議会（Information Technology Industry Council）	17
C.	自動車部品工業会（Motor & Equipment Manufacturers Association）	18
D.	国防産業協会（National Defense Industrial Association）	18
E.	国際半導体製造装置材料協会 （Semiconductor Equipment and Materials Institute）	19
F.	半導体工業会（Semiconductor Industry Association）	19
G.	TechNet	19
H.	全米商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	20

IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	21
A.	アジア協会 (Asia Society)	21
B.	米国大学協会 (Association of American Universities)	21
C.	ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) - John L. Thornton China Center	21
D.	カーネギー国際平和財団 Carnegie Endowment for International Peace	22
E.	Center for New American Security (CNAS)	22
F.	Center for Strategic & International Studies (CSIS) - Freeman Chair in China Studies	24
G.	外交問題評議会 Council on Foreign Relations	25
H.	ヘリテージ財団 The Heritage Foundation	26
I.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution)	26
J.	The Institute for China-America Studies (ICAS)	26
K.	The National Bureau of Asian Research	27
L.	ランド研究所 RAND Corporation	27
M.	Wilson Center	28

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年2月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年3月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2022年2月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

#### 〔ポイント〕

- バイデン政権の2月の対中政策上の動きとして最も注目されたのは、「インド太平洋戦略」の発表（2月11日）であった。米国内外からは、同戦略に対する歓迎または支援が表明された。
- 連邦議会下院では、中国への対抗を意識し米国の競争力強化に向けた法案（America COMPETES Act 法案）<sup>1</sup>が可決（2月4日）された。バイデン大統領をはじめとする同政権の経済関係閣僚は、これを一斉に歓迎し、連邦議会上院で超党派の支持を得て昨年可決された類似法案（U.S. Innovation and Competition Act : USICA）と内容を調整の上、一本化された法案を早期に上下両院で可決することを求めた。
- 半導体産業を含むハイテク産業やその他産業界の代表も一様に、両法案が調整され、当該産業の研究、開発、製造などを促進するための各種支援措置が講じられることを望む姿勢を鮮明にした。今後は、両法案の一本化に向けた審議が、どの程度優先的に進められるのかが注目される。
- 他方、ロシアがウクライナ東部の一部地域を「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」として一方的に国家承認すると宣言し（2月21日）、ウクライナ各地への軍事行動を開始（2月24日）して以降、国際社会の関心はウクライナ情勢に集中した。このため、米国の対中対策も、中国によるロシア支援を抑止するための各種施策に重きが置かれるようになった。
- 米国のシンクタンクなどがコメントや論文の中には、ウクライナ情勢の激変とそれに伴うロシアの孤立化を契機に、中国がロシアとの関係を利用して、如何にその戦略的地位を強化していくのかに焦点を当てたものが出始めている（CNASなど）。

<sup>1</sup> 下院で可決された America COMPETES Act 法案には、半導体産業に対する 520 億ドルの投資支援を含む CHIPS for America Act 実施のための予算案も含まれている。

## I. 米国政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>2</sup>

2月4日 America COMPETES Act の下院可決に関する大統領の声明

ジョー・バイデン大統領は、米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America Creating Opportunities for Manufacturing, Pre-Eminence in Technology, and Economic Strength Act of 2022（America COMPETES Act）法案（H.R. 4521）が、下院で可決されたことを踏まえ、声明を発表しました。その中で、下院の共和党議員が物価の抑制、経済の強化、強い立場からの中国との競争を真剣に考えているのであれば、本法案を支持すべきであるなどと述べました。<sup>3</sup>

2月4日 太陽光パネルの輸入に対するセーフガードの継続の発表

バイデン大統領は、中国などからの輸入製品の急増により、国内産業の育成が妨げられていることを理由として、2018年1月23日の大統領布告9693で発動された、結晶シリコン太陽電池（太陽光パネル）の輸入に対する緊急輸入制限措置（セーフガード）を4年間延長する大統領布告を発表しました。<sup>4</sup>

2月10日 米国の2023年APEC会議主催に関する発表

ホワイトハウスは、米国が2023年のAPEC会議を主催することになった旨の声明をジェン・サキ報道官名で発表しました。その中で、米国はAPECにおいて公正で開かれた貿易・投資を推進し、米国の競争力を高め、自由で開かれたインド太平洋を確保することを約束すると述べられています。<sup>5</sup>

2月11日 「インド太平洋戦略」の発表

ホワイトハウスは、「米国のインド太平洋戦略」と題する文書を発表しました。<sup>6</sup>同文書で、バイデン政権のインド太平洋戦略は、以下5つの基本的目標を追求していくとしています。<sup>7</sup>

- (1) 自由で開かれたインド太平洋地域の確保、
- (2) 同盟、パートナー諸国との緊密な関係の強化、
- (3) 米国の技術革新、競争力、国内雇用などに寄与する、諸外国との互惠関係が実現する、自由で公正かつ開かれた貿易、交流の強化による繁栄の確保、

<sup>2</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/02/04/statement-from-president-biden-on-house-passage-of-the-america-competes-act/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/02/04/a-proclamation-to-continue-facilitating-positive-adjustment-to-competition-from-imports-of-certain-crystalline-silicon-photovoltaic-cells-whether-or-not-partially-or-fully-assembled-into-other-product/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/10/statement-by-press-secretary-jen-psaki-on-the-united-states-hosting-apec-in-2023/>

<sup>6</sup> Indo-Pacific Strategy of the United States. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/11/background-press-call-by-senior-administration-officials-previewing-the-u-s-s-indo-pacific-strategy/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/11/fact-sheet-indo-pacific-strategy-of-the-united-states/>

- (4) 武力行使や強圧的な動きを抑止するための安全保障の強化、
- (5) 気候変動、感染症対策、自然災害、希少資源などの課題に対処する強靱な協力関係の実現。

2月15日 「国防産業基盤分野での競争の実情に関する報告書」に関するファクトシート

ホワイトハウスは、国防総省が国内の競争力を強化するための大統領令（EO14036）に基づき2月15日に発表した、国防産業基盤分野における競争の現状を分析した報告書（State of Competition within the Defense Industrial Base）の意義を概説するファクトシートを公表しました。同報告書のポイントについては、後述の「I. 国防総省」の部分をご覧ください。<sup>8</sup>

2月22日 重要鉱物の国内サプライチェーンの確保に関するファクトシート

バイデン大統領が2021年2月24日に発令した大統領令（EO14017）は、米国経済の繁栄および安全保障の観点から、主要産業のサプライチェーンの現状を把握し、その強化に向けた様々な対策を示していた。ホワイトハウスは、同大統領令の発令から1周年を迎えるにあたり、バイデン政権下で推進されている、重要鉱物のサプライチェーン確保のための具体的な施策の現状を概説するファクトシートを公表しました。<sup>9</sup>

## B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>10</sup>

2月8日 米豪関係に関するファクトシート

国務省は、「米国とオーストラリア：インド太平洋地域および世界のために重要なパートナーシップ」と題するファクトシートを公表しました。同ファクトシートでは、米国がオーストラリアと歴史的に緊密な関係を維持しており、最近では、QUAD（クアッド、日本・米国・オーストラリア・インド4カ国）およびAUKUS（オーストラリア・英国・米国安全保障協力）などを通じて、同盟関係がますます強化されつつあることが指摘されている。また、オーストラリアは、新興技術の開発、サプライチェーンの確保、クリーンエネルギー分野でも不可欠なパートナーとして、ますます重要な役割を担っている旨述べられています。<sup>11</sup>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/15/fact-sheet-department-of-defense-releases-new-report-on-safeguarding-our-national-security-by-promoting-competition-in-the-defense-industrial-base/>

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/22/fact-sheet-securing-a-made-in-america-supply-chain-for-critical-minerals/>

<sup>10</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>11</sup> <https://www.state.gov/the-united-states-and-australia-a-vital-partnership-for-the-indo-pacific-region-and-the-world/>



2月8日 香港での報道の自由の規制に対する声明

国務省は、報道機関の自由な活動の確保を目指す Media Freedom Coalition<sup>12</sup>の参加国が連名で、中国政府による香港での報道の自由規制に関して、深刻な懸念を表明する声明文を採択した旨発表しました。<sup>13</sup>

2月8日 重要・新興技術（Critical and Emerging Technologies）の更新リストを発表

国務省は、ホワイトハウスが発表した重要・新興技術（Critical and Emerging Technologies）の更新リストの意義を解説する説明文を発表しました。<sup>14</sup>

2月10日 アジア太平洋経済協力（APEC）の米国代表にマレー氏が就任

国務省は、アジア太平洋経済協力（APEC）の米国代表にマット・マレー氏が就任することを発表しました。マレー氏は、直近では国務省経済商務局の幹部を務め、以前は中国やオーストラリアなどアジア太平洋地域の在外公館で勤務していました。同発表の中で、米国は引き続き APEC の目指す自由で公平な経済市場の実現に向けた取り組みを支援する旨述べられています。<sup>15</sup>

2月11日 日米豪印（クアッド）外相会合の開催

国務省は、オーストラリアのメルボルンで行われた第4回日米豪印（クアッド）外相会合後に行われた記者会見の記録を公表しました。同会見では、クアッド各国がインド太平洋地域における経済、安全保障、保健・医療の提供について協力し、地域の繁栄のために引き続き連携していくことが確認され、安全保障に関しては、特に南シナ海および東シナ海での違法漁業や航行の制限、台湾海峡の平和維持などの課題に取り組んでいくことが明らかにされました。<sup>16</sup>

2月11日 ブリンケン国務長官のオーストラリア外相との会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官がオーストラリアのマリース・ペイン外相と会談し、インド太平洋地域が直面する課題に立ち向かうには日米豪印間の協力が重要であることを確認するとともに、ロシアや中国による国際秩序への挑戦、環境問題、新型コロナウイルス対応につき意見交換を行った旨明らかにしました。同会談では、台湾海峡の平和維持の重要性についても協議されたもようです。<sup>17</sup>

2月11日 ブリンケン国務長官の林外務大臣との会談

国務省は、ブリンケン国務長官がオーストラリアのメルボルンで林芳正外務大臣と会談し、日米同盟がインド太平洋地域の平和、安定、繁栄に不可欠であることを再確認するとともに、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻を阻止するために協力していくことを確約した旨明らか

---

<sup>12</sup> 同声明文には、Media Freedom Coalition の参加国である、米国、オーストラリア、オーストリア、カナダ、チェコ、エストニア、フィンランド、ドイツ、アイスランド、アイルランド、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、スロバキア、スロベニア、スイスおよび英国が署名をしたと書かれています。

<sup>13</sup> <https://www.state.gov/media-freedom-coalition-statement-on-closure-of-media-outlets-in-hong-kong/>

<sup>14</sup> <https://www.state.gov/united-states-releases-updated-list-of-critical-and-emerging-technologies/>

<sup>15</sup> <https://www.state.gov/announcement-of-matt-murray-as-u-s-senior-official-for-asia-pacific-economic-cooperation-apec/>

<sup>16</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-australian-foreign-minister-marise-payne-indian-external-affairs-minister-dr-subrahmanyam-jaishankar-and-japanese-foreign-minister-yoshim/>

<sup>17</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-australian-foreign-minister-payne/>

かにしました。また、両国はサプライチェーン、重要鉱物、デジタル経済などの優先的政策課題につき協力していくことを確認しました。さらに、ブリンケン国務長官は、林外相に対して、自由で開かれたインド太平洋地域の実現には日米韓の連携が欠かせないことを伝えました。<sup>18</sup>

## 2月11日 インド太平洋における日米豪印（クアッド）の協力に関する共同声明

国務省は、オーストラリアのメルボルンで開催された第4回日米豪印（クアッド）外相会合で採択された共同声明を発表しました。同共同声明では、クアッド4カ国が自由で開かれたインド太平洋地域の維持に向け協力していくことを再確認するとともに、ASEANが追求する政策および方針の支持、新型コロナウイルス対策支援、人道・災害支援、南シナ海や東シナ海における国際法に基づく秩序の維持、テロ対策、偽情報拡散・サイバー攻撃対策、ルールに基づく多角的貿易制度の強化、などに関して協力を強化していく旨述べられています。

<sup>19</sup>

## 2月12日 日米韓外相会談の共同声明

国務省は、ハワイで行われた日米韓外相会談の後、共同声明を発表しました。同共同声明では、日米韓が自由で開かれたインド太平洋地域に関する認識を共有し、ルールに基づく国際秩序を尊重し協力関係を拡大していくことが誓われました。また、日韓外相は、米国が発表した「インド太平洋戦略」を歓迎し、日米韓の同盟関係は地域の平和と安定維持に不可欠であることを再確認しました。さらに、力による一方的な現状変更の試みに強く反対し、特に国連海洋法条約で示されている国際法を遵守することや、台湾海峡における平和と安全の重要性が強調されました。環境問題、サプライチェーン、人権問題などに関する3カ国協力についても、改めて確認が行われました。<sup>20</sup>

## 2月14日 民主主義サミットの参加国によるコミットメントの発表

国務省は、2021年12月にバイデン大統領がバーチャル形式で主催した民主主義サミットの参加国によって提出された人権尊重推進、権威主義や腐敗の排除のためのコミットメントの内容を発表しました。<sup>21</sup> 本内容は、下記ウェブサイトで公開されています。

<https://www.state.gov/summit-for-democracy/>

## 2月15日 シャーマン国務副長官と森外務次官の電話会談

国務省は、ウェンディ・シャーマン国務副長官が森健良外務次官と電話会談を行い、ウクライナ情勢、北朝鮮による弾道ミサイルの発射などにつき協議するとともに、両国の同盟関係がインド太平洋地域、世界の安全保障と繁栄にとって重要であることを再確認した旨明らかにしました。<sup>22</sup>

## 2月19日 ブリンケン国務長官の豪英外相との会談

国務省は、ミュンヘン安全保障会議出席のためドイツを訪問中のブリンケン国務長官が、オーストラリアのペイン外相および英国のエリザベス・トラス外相と会談し、インド太平洋に

<sup>18</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-hayashi-2/>

<sup>19</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-on-quad-cooperation-in-the-indo-pacific/>

<sup>20</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-u-s-japan-republic-of-korea-trilateral-ministerial-meeting/>

<sup>21</sup> <https://www.state.gov/release-of-summit-for-democracy-written-commitments%e2%80%af/>

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/written-commitments-the-summit-for-democracy/>

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-call-with-japanese-vice-foreign-minister-mori/>

おける平和と安定の維持のための豪英米三国間安全保障協力（AUKUS）の進捗につき協議を行った旨明らかにしました。<sup>23</sup>

2月21日      ブリンケン国務長官の王毅中国国務委員兼外交部長との電話会談

国務省は、ブリンケン国務長官が中国の王毅国務委員兼外交部長と電話会談を行い、北朝鮮による弾道ミサイルの発射やウクライナ情勢について協議を行った旨明らかにしました。同会談において、ブリンケン国務長官は、ロシアによるウクライナの主権侵害は許されざる行為であると伝えました。<sup>24</sup>

### C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>25</sup>

2月4日      America COMPETES Act 法案の下院可決に関する商務長官の声明

ジーナ・レモンド商務長官は、米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および重要な研究への投資などを目的とした「America COMPETES Act」法案が下院で可決されたことを受け、声明を発表しました。同声明では、下院で同法案が可決されたことを歓迎するとともに、同様の目的で、すでに上院で可決された U.S. Innovation and Competition Act (USICA) 法案にも、520億ドルの半導体産業への補助金が盛り込まれていることに言及しています。また、上下両院の法案内容が調整され、一本化された法案を早期に成立させるために、連邦議会、産業界、その他の関係者が協力することを促しています。<sup>26</sup>

2月4日      America COMPETES Act 法案の下院可決に対する産業界の反応

商務省は、America COMPETES Act 法案が下院で可決されたことに対する各産業界の反応を公表しました。自動車産業、半導体産業、その他の産業団体の声明では、半導体産業支援の補助金を含む一本化された最終法案が早期に成立することに期待する旨のコメントが異口同音に述べられています。<sup>27</sup>

2月7日      232条関税に関する日本からの鉄鋼輸入への関税割当導入の発表

商務省は、日本製の鉄鋼製品の一部に対して、（安全保障上の理由により輸入制限を認める1962年通商拡大法）232条に基づく追加関税の適用を受けずに対米輸出が認められる関税割当を導入することを発表しました。また、日米両政府は、鉄鋼・アルミ産業に関する共同声明を発表しました。商務省の声明文では、この共同声明は、バイデン大統領が極めて重要な同盟国との関係強化に努めるとともに、中国のような不公正な貿易慣行を行う国に協働して対処していくことを示す一例である旨述べられています。同声明は、米国通商代表部からも同時に発表されました。<sup>28</sup>

<sup>23</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-trilateral-meeting-with-australian-foreign-minister-payne-and-uk-foreign-secretary-truss-on-aukus/>

<sup>24</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi-2/>

<sup>25</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>26</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/02/statement-us-secretary-commerce-gina-m-raimondo-house-passage-america>

<sup>27</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/02/what-they-are-saying-industry-leaders-applaud-swift-house-passage>

<sup>28</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/02/raimondo-tai-statements-232-tariff-agreement-japan>

レモンド商務長官は、今回の措置は、EU との解決を踏まえたもので、同盟国との関係を再構築し、中国の不正な貿易慣行に協力して戦い、競争力のある世界経済を創出することに役立つ旨述べています。<sup>29</sup>

2月16日 主要業界団体からの書簡

商務省は、連邦議会の上院と下院でそれぞれ可決された半導体産業への支援を含む 2 法案（すなわち、USICA および America COMPETES Act 法案）について、両法案の内容が調整され、一本化された法案が早期に成立することを求める 20 の業界団体からの書簡を公開しました。<sup>30</sup>

2月24日 米国の情報通信技術（ICT）産業の重要なサプライチェーンを評価する報告書の公表

バイデン大統領は、2021年2月24日に発令した米国のサプライチェーンに関する大統領令（EO14017）の中で、商務省および国土安全保障省に対して、ICT産業の基盤となる（ICTソフトウェア、データ、および関連サービスを含む）重要部門のサプライチェーンに関する報告書を1年以内に取りまとめるよう指示していました。これを踏まえ、商務省は、国土安全保障省とともに、ICT産業の重要なサプライチェーンを評価する共同報告書を公表しました。

同報告書の公表に合わせて、レモンド商務長官とアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官は共同声明を発表し、過去30年間にわたりICT産業の生産ラインが海外に移転され、安定供給と安全保障に対するリスクが高まっていること、さらに近年ではソフトウェアやハードウェアを狙ったサイバー攻撃が頻発していることを挙げ、サプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになっていることを指摘するとともに、国内外の関係者と緊密に連携しながら、その強靱化に努めていく旨述べました。<sup>31</sup>

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>32</sup>

2月7日 Unverified List（未検証者リスト）に中国の33事業体を追加

BIS は、輸出管理規則（EAR）対象品目の輸出、再輸出および（同一国内）移転に関して、輸出許可申請審査時および出荷後にエンドユーザーの検証ができなかったとして、中国の33事業体を未検証者リストに追加した旨発表しました。これら事業体の名称および住所は官報（Federal Register）で公表されています。未検証者リストに掲載された事業体は、取引禁止の対象や明らかな安全保障上の懸念があることを示すものではなく、取引の際に当該事業体幹部の誓約書提出など、追加要件が課されることとなります。<sup>33</sup>

<sup>29</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/02/what-they-are-saying-industry-and-labor-applaud-us-trade-deal-japan>

<sup>30</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/02/icymi-20-industry-associations-send-letter-urging-swift-action>

<sup>31</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/02/joint-statement-secretaries-raimondo-and-mayorkas-assessment-critical>

<sup>32</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>33</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2905-2022-02-07-press-release-final-002-1/file>

<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/regulations-docs/federal-register-notice/federal-register-2022/2906-87-fr-7037/file>

2月10日 232条に基づく輸入制限の適用除外申請手続きに関するパブリックコメントの募集

1962年通商拡大法 232条に基づく鉄鋼およびアルミニウム製品の輸入制限について、2022年1月3日に官報公告された大統領布告 10327 および 10328 が、BIS に対して、同制限の適用除外申請手続きを市場の需要に対応できるよう改善を指示したことを踏まえ、同局は当該申請手続きが円滑かつ効率的に行われるようにするためのパブリックコメントを求める官報公告をしました。<sup>34</sup>

2月14日 Entity List (エンティティ・リスト) に中国の事業体含む 7 事業体を追加

BIS は、米国の安全保障または外交政策上の利益に反する活動に従事している（またはその恐れがある）として、7 事業体を EAR 上輸出許可の取得が義務付けられる者を掲載しているエンティティ・リストに追加した旨発表しました。7 事業体のうち、1 つが中国の事業体です。<sup>35</sup>

#### D. 司法省 (U.S. Department of Justice)

2月22日 EAR 違反行為に対する有罪判決

司法省は、米国メリーランド州の男性と同男性所有の企業が、香港企業の従業員であるとする女性と共謀し、EAR 上事前許可（輸出ライセンス）の取得が義務付けられている米国製電離箱と核分裂電離箱について、香港向け輸出をアルゼンチン向けと偽り購入しようとしたとして刑事訴追された事件で、連邦地方裁判所が有罪判決を下した旨明らかにしました。<sup>36</sup>

#### E. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) <sup>37</sup>

##### 1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) <sup>38</sup>

2月15日 中国軍産複合体制裁規制と大量破壊兵器拡散者制裁規制の改正

OFAC は、2020年11月12日に発令され2021年6月3日に改正された、中国の軍産複合体および監視技術に関与する企業の上場株式の取引に米国人 (U.S. person) が関与することを禁止する大統領令を施行するための行政規則（中国軍産複合体制裁規制）<sup>39</sup>を公表しました。同規則は、2022年2月16日付の官報公告と同時に発効しました。<sup>40</sup> OFAC は今後、解釈規定や用語の定義、一般許可に関する条項などを追加し、同規則の内容を拡充していく予定です。

<sup>34</sup> <https://www.federalregister.gov/documents/2022/02/10/2022-02870/request-for-public-comments-on-the-section-232-exclusions-process>

<sup>35</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/regulations-docs/federal-register-notice/federal-register-2022/2910-87-fr-8180/file>

<sup>36</sup> <https://www.justice.gov/usao-md/pr/owner-maryland-export-business-sentenced-federal-prison-attempting-smuggle-items-out-us>

<sup>37</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>38</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>39</sup> Chinese Military-Industrial Complex Sanctions Regulations, 31 CFR Part 586.

<sup>40</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220215>

## F. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) <sup>41</sup>

2月7日 232条関税に関する日本との合意

米国通商代表部 (USTR) は、日本製の鉄鋼製品の一部に対して、(安全保障上の理由により輸入制限を認める 1962 年通商拡大法) 232 条に基づく追加関税の適用を受けずに対米輸出が認められる関税割当を導入することを発表しました。<sup>42</sup> 同発表文では、この措置は、バイデン大統領が極めて重要な同盟国との関係強化に努めるとともに、中国のような不公正な貿易慣行を行う国に協働して対処していくことを示す一例である旨述べられています。

2月16日 中国の WTO 順守に関する年次報告書の発表

USTR は、中国の WTO 順守に関するバイデン政権の評価をとりまとめた年次報告書を発表しました。<sup>43</sup> 同報告書では、WTO 加盟国として、中国が国家主導の非市場的な政策・慣行を続けていることにより深刻な問題を引き起こしていることを指摘し、中国の体制に有効な対策を講じていくことの必要性を訴えています。

2月17日 模倣品・海賊版の市場に関する 2021 年審査報告書の発表

USTR は、模倣品・海賊版の市場に関する 2021 年審査報告書 (2021 Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy, Notorious Markets List) を発表しました。<sup>44</sup> Notorious Markets List は、商標権や著作権を侵害あるいは助長しているとされるオンライン市場や物理的な市場に関する調査をとりまとめたもので、2021 年審査報告書では、商標権や著作権の侵害に関与していると認定された 42 のオンライン市場と 35 の実店舗が特定されています。この中には、中国のオンライン市場である AliExpress、WeChat e-commerce ecosystem などが初めて掲載されました。また、中国を拠点とするオンライン市場の Baidu Wangpan、DHGate、Pinduoduo、Taobao や、模倣品の製造、流通、販売で知られる 9 つの実店舗も掲載されています。

---

<sup>41</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>42</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/february/tai-raimondo-statements-232-tariff-agreement-japan>

<sup>43</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/february/ustr-releases-annual-report-chinas-wto-compliance>

報告書全文：

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/WTO/2021%20USTR%20Report%20to%20Congress%20on%20China's%20WTO%20Compliance.pdf>

<sup>44</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/february/ustr-releases-2021-review-notorious-markets-counterfeiting-and-piracy>

リスト全文：<https://ustr.gov/sites/default/files/IssueAreas/IP/2021%20Notorious%20Markets%20List.pdf>

## G. 国際貿易委員会 (U.S. International Trade Commission) <sup>45</sup>

2月2日 中国製ペンタフルオロエタンの輸入に対する関税賦課

商務省の調査により、中国政府の補助金を使い米国内において公正価格以下で販売されていることが確認された中国製ペンタフルオロエタン (R-125) について、国際貿易委員会は当該輸入が米国の関連産業に被害を及ぼしていることを認定しました。<sup>46</sup> これにより、商務省は今後、当該輸入品に対して、相殺関税およびアンチダンピング関税を課すこととなります。

## H. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) <sup>47</sup>

2月3日 サイバーセキュリティー審査委員会 (Cyber Safety Review Board : CSRB) の設立

国土安全保障省は、バイデン大統領が 2021 年 5 月 12 日に発令した大統領令 (EO14028) <sup>48</sup>に基づき、CSRB を設立した旨発表しました。CSRB は官民の代表により構成され、重大なサイバーセキュリティー事件を検証し、政府、産業界およびその他のセキュリティー関係者が通信網やインフラの保護強化のための勧告などを行う諮問機関となります。<sup>49</sup>

2月24日 米国の ICT 産業の重要なサプライチェーンの評価に関する報告書の公表

バイデン大統領は、2021 年 2 月 24 日に発令した米国のサプライチェーンに関する大統領令 (EO14017) の中で、商務省および国土安全保障省に対して、ICT 産業の基盤となる (ICT ソフトウェア、データ、および関連サービスを含む) 重要部門のサプライチェーンに関する報告書を 1 年以内に取りまとめるよう指示していました。これを踏まえ、商務省は、国土安全保障省とともに、ICT 産業の重要なサプライチェーンを評価する共同報告書を公表しました。<sup>50</sup> 本報告書に関する補足説明は、上述の商務省部分の記載内容をご覧ください。

### 1. 税関国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection) <sup>51</sup>

2月2日 不正に輸出された医薬品を押収

税関国境警備局 (CBP) は、2022 年 1 月 1 日～2 月 2 日にかけて、中国、インド、マレーシア、スーダンから違法に輸入されようとした医薬品約 3 万 2,556 点押収したことを発表しました。<sup>52</sup>

<sup>45</sup> <https://www.usitc.gov/>

<sup>46</sup> [https://www.usitc.gov/press\\_room/news\\_release/2022/er020211881.htm](https://www.usitc.gov/press_room/news_release/2022/er020211881.htm)

<sup>47</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>48</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-05-17/pdf/2021-10460.pdf>

<sup>49</sup> <https://www.dhs.gov/news/2022/02/03/dhs-launches-first-ever-cyber-safety-review-board>

<sup>50</sup> <https://www.dhs.gov/news/2022/02/23/joint-statement-secretaries-raimondo-and-mayorkas-assessment-critical-supply-chains>

<sup>51</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>52</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-cincinnati-seizes-757000-worth-viagra-cialis-levitra>

2月2日 偽造エアバッグインフレーターを輸入した男を逮捕

CBPは、エアバッグを膨らませる偽造インフレーターを輸入した疑いで、ドミニカ共和国国籍の男を逮捕したことを発表しました。同発表によると、偽造インフレーターは香港から輸入されました。<sup>53</sup>

2月3日 宝飾品の模倣品の押収

CBPは、2022年1月中に、シカゴのオヘア空港において288万ドルに上るハイブランドの宝飾品の模倣品を押収したことを発表しました。これらの模倣品は、中国や香港を含む世界各国から輸入されました。<sup>54</sup>

2月8日 違法薬物の押収

CBPは、ケンタッキー州のルイビル支部が2022年1月中に約950キロの違法薬物を押収したことを発表しました。これらの違法薬物は、香港、インド、英国、メキシコ、カナダから輸入されました。<sup>55</sup>

2月15日 未承認美容治療品の押収

CBPは、オハイオ州シンシナティ支部において、未承認美容治療品を押収する事案が2022年1月中に11件あったことを発表しました。押収された商品はボトックスなどの注射剤が主で、中国、韓国、ブルガリア、チェコから輸入されました。最も多かったのは中国からの輸入で、1万2,500回分のボトックス注射剤が押収されました。<sup>56</sup>

2月18日 2022年1月の月例活動報告書の公表

CBPは、2022年1月の出入国や税関に関するデータや取り締まり情報をとりまとめた月例活動報告書を公表しました。同報告書には、ウイグル強制労働防止法の施行に際して、CBPが準備を進めていることなどが書かれています。<sup>57</sup>

2月23日 スロットマシンの妨害機の押収

CBPは、ウィスコンシン州ミルウォーキー支部が、香港から輸入されたスロットマシンの妨害機を押収したことを発表しました。同妨害用機器は、正常なスロットマシンの作動を妨げるのみならず、通信機器やGPSなどを誤作動させることにも利用できるとのことです。<sup>58</sup>

<sup>53</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/federal-authorities-arrest-philadelphia-man-who-allegedly-imported>

<sup>54</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/288-million-counterfeit-items-intercepted-chicago-cbp-january>

<sup>55</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/louisville-cbp-intercepted-over-2000-pounds-narcotics-january>

<sup>56</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cincinnati-cbp-intercepts-shipments-unapproved-injectable-cosmetics>

<sup>57</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-january-2022-monthly-operational-update>

<sup>58</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/slot-machine-jamming-device-seized-milwaukee-port-entry>



## I. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>59</sup>

2月15日 国防産業基盤の競争状況に係る分析報告書の発表

国防総省は、米国経済の競争を促進するために2021年7月に発令された大統領令(EO14036) <sup>60</sup>による指示を踏まえ、国防産業基盤における競争状況を分析した報告書(State of Competition within the Defense Industrial Base) を発表しました。 <sup>61</sup> 同報告書では、米国の国防基盤産業における寡占化の進行は、安全保障の観点や国防費の効果的および効率的な使用の観点から好ましくなく、同産業を支えるために、以下の項目について重点的な取り組みが必要であると指摘しています。

- 企業の吸収・合併に係る審査の強化
- 知的財産権の適切な制限の検討
- 新規参入企業の増加
- 中小企業の増加
- 特定の重要分野におけるサプライチェーンの強靱化

## J. 運輸省 (Department of Transportation) <sup>62</sup>

2月9日 航空消費者保護規則違反で中国国際航空とフライトハブ・グループに罰金

運輸省は、連邦法および航空消費者保護規則に違反したとして、中国国際航空とチケット販売代理店のフライトハブ・グループに罰金を科しました。 <sup>63</sup> 運輸省航空消費者保護局(OACP)の調査によると、中国国際航空は2018年、運輸省の駐機場遅延規則に違反して乗客に降機の機会を与えず、2つの国際便をニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港の駐機場に5時間以上待機させたことが判明しました。また、OACPによる別の調査を通じ、両社がJustFly.comのブランド名で行っているチケット販売事業において、消費者に誤解を招く販売活動を行い、連邦法と運輸省の航空消費者保護規則に違反していたことが分かりました。

---

<sup>59</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>60</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/07/09/executive-order-on-promoting-competition-in-the-american-economy/>

<sup>61</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2934955/state-of-competition-in-the-defense-industrial-base/>  
同報告書全文は以下のリンクで入手できます。 <https://media.defense.gov/2022/Feb/15/2002939087/-1/-1/1/STATE-OF-COMPETITION-WITHIN-THE-DEFENSE-INDUSTRIAL-BASE.PDF>

<sup>62</sup> <https://www.transportation.gov/>

<sup>63</sup> <https://www.transportation.gov/briefing-room/dot-fines-air-china-and-flighthub-group-violating-aviation-consumer-protection-rules>

## K. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）<sup>64</sup>

2月2日 ブレンダン・カー委員（共）、CCP ドローン対策法案を歓迎

連邦通信委員会のブレンダン・カー委員は、リック・スコット上院議員（共、フロリダ州）とエリーセ・ステファニック下院議員（共、NY-21）が、中国のドローン会社による米国内での事業活動を実質禁止する「Counting CCP Drones Act」法案を連邦議会に提出したことに関して、歓迎する旨のプレスリリースを発表しました。<sup>65</sup> 同プレスリリースによると、同法案が成立すれば、連邦通信委員会は深センに拠点を置くドローン企業 **DJI Technologies** を国家安全保障を脅かす事業者として、米国内での事業活動が禁じられる企業リストに掲載することが義務付けられると説明しています。

---

<sup>64</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>65</sup> <https://www.fcc.gov/document/carr-applauds-introduction-counterung-ccp-drones-act>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

2月4日 America COMPETES Act of 2022 の下院通過

米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America Creating Opportunities for Manufacturing, Pre-Eminence in Technology, and Economic Strength Act of 2022 (America COMPETES Act) 法案 (H.R. 4521) が、連邦議会下院で可決（賛成 222、反対 210）され、上院で審議されることになりました。<sup>66</sup>

### B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）<sup>67</sup>

2月7日 不透明な中国の海外投資

連邦議会調査局（CRS）は、中国の海外投資に関する報告書を公表しました。同報告書では、中国の海外投資戦略が商業目的または政治目的であるかについて、専門家の見解は分かれており、投資情報はほとんど公開されておらず、複雑な投資方法がとられていると指摘されています。<sup>68</sup>

2月14日 EU と中国の関係に関する資料の更新

CRS は欧州連合（EU）と中国の関係をとりまとめた資料の更新版を公表しました。同資料では、EU と中国の貿易、経済、人権問題などに関する現状、中国の対 EU 政策の概要、および米・EU 間の対中国政策の連携・調整などについて言及されています。<sup>69</sup>

2月17日 関税法 301 条に基づく追加関税適用除外の実情に関する資料の更新

CRS は、中国の不公正な貿易慣行に対処するため、関税法 301 条に基づき特定の中国産製品の輸入に対して課される追加関税の適用除外（Sec. 301 Tariff Exclusion）の実態について、最近の動向とデータを反映した資料を公表しました。<sup>70</sup>

2月17日 中国の農業補助金に対する世界貿易機関（WTO）への提訴に関する資料

中国政府の小麦、コメ、トウモロコシの生産に対する補助金制度が同国の WTO 加盟時の誓約に反するとして、米国が WTO に提訴した事案について、WTO は米国の主張を概ね認め、中国は補助金に上限を設定するなどの改善を約束しました。しかし、実際には補助金の上限は設定されず、CRS は中国の農業補助金問題に関する資料を公表しました。<sup>71</sup>

<sup>66</sup> <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/4521>

<sup>67</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>68</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12035>

<sup>69</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10252>

<sup>70</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

<sup>71</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11469>

2月24日 中国の中南米およびカリブ海諸国への関与に関する資料の更新

CRS は、中国が近年、中南米およびカリブ海諸国への関与を深めていることについて取りまとめた資料の更新版を公表しました。同資料の中で、中国は 2001 年以降これらの地域と外交、経済を含む幅広い分野で関与を深めており、新型コロナウイルス対応ではワクチン供給を通じてさらなる関係強化に努め、国際社会における自国への支持を獲得しようとしていると指摘されています。さらに、このような中国の動きに対する米国内の懸念も高まりつつあり、連邦議会では米州開発銀行への追加拠出、当該地域との貿易関係強化、当該地域での中国の活動に関する調査・分析を求める法案（S.1260）が審議されているなどと説明されています。<sup>72</sup>

2月25日 バイデン政権の「インド太平洋経済枠組み」に関する解説資料の更新

CRS は、バイデン大統領が 2021 年 10 月の東アジア首脳会議で発表した「インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework）」に関する解説資料の更新版を公表しました。レモンド商務長官とタイ通商代表は同年 11 月、日本、マレーシア、シンガポールおよび韓国に対して、枠組みの基本概要を説明しましたが、まだ具体的な交渉は始まっていません。ホワイトハウスが 2022 年 2 月 11 日に公表した「インド太平洋戦略（Indo-Pacific Strategy）」によると、枠組みは本年早期に発足する予定です。CRS の資料には、枠組みの構築にあたり、米国議会の役割や検討すべき事項に係る提言をまとめられています。<sup>73</sup>

C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）<sup>74</sup>

2月17日 中国のサイバー能力に関する公聴会の開催

米中経済および安全保障審査委員会は、中国のサイバー能力に関して、サイバー戦争とサイバースパイ、およびそれらに対する米国の対応策などをテーマに公聴会を開催しました。<sup>75</sup>

---

<sup>72</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10982>

<sup>73</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11814>

<sup>74</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>75</sup> <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-cyber-capabilities-warfare-espionage-and-implications-united-states>

### III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

#### A. 先進医療技術工業会 (Advanced Medical Technology Association) <sup>76</sup>

2月16日 半導体工業会 (SIA) との意見交換

先進医療技術工業会は、SIA の会員企業幹部や商務省高官を交え、半導体と医療機器業界の双方に影響するサプライチェーンの課題や半導体不足の対策、異業種間の協力について意見交換を行いました。<sup>77</sup>

#### B. 情報技術工業協議会 (Information Technology Industry Council) <sup>78</sup>

2月4日 America COMPETES Act の可決を歓迎

情報技術工業協議会 (ITI) は、米議会下院が米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America COMPETES Act 法案を可決したことを歓迎する声明を発表しました。<sup>79</sup>

2月8日 米 EU 貿易技術評議会 (TTC) の作業部会 10 への提言

ITI は、TTC の作業部会 10 (世界貿易が直面する課題を検討する作業部会) に対して、同部会が優先的に取り組むべき内容に関する提言書を提出したと発表しました。優先事項として、米欧双方が TTC の基本原則に基づき互いにコミットをすること、貿易上の技術的課題に対して総合的見地から対処すること、国際基準に則ったサイバーセキュリティーへのアプローチを優先すること、国営企業や強制的技術移転の問題に協働して対処すること、市場経済や法の支配に合致した各種規制措置を策定すること、WTO 協定の順守確保に向けて協力することなどが挙げられています。<sup>80</sup>

2月10日 バイデン政権と連邦議会が 2022 年にとり得る 14 の行動を提言

ITI は、国際競争力をさらに高めるために、バイデン政権と連邦議会が 2022 年にとり得る 14 の行動を発表しました。この中には、データの国境を超えた流通の促進、プライバシー保護に関する連邦法の制定、研究開発および製造業の支援、強力かつ包括的なデジタル貿易の拡大、米中の二国間関与の増加、TTC の推進、サイバーセキュリティーに関する一貫性のある取組みの確保、人工知能 (AI) に対する連邦政府の取組みの調整、サプライチェーンの安全強化、国際標準開発への積極的な参加、競争力や成長を促す税制の発展、ブロードバンド・インターネットの普及、未来に向けた労働力の確保、持続可能性の推進が含まれています。<sup>81</sup>

---

<sup>76</sup> <https://www.advamed.org/>

<sup>77</sup> <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-semiconductor-industry-association-convene-roundtable-on-supply-chain-issues/>

<sup>78</sup> <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

<sup>79</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-applauds-u-s-house-passage-of-america-competes-act>

<sup>80</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-outlines-priorities-for-u-s-eu-trade-and-tech-council-global-trade-challenges-working-group>

<sup>81</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/tech-industry-releases-action-plan-to-drive-u-s-global-competitiveness>

2月11日 バイデン政権の「インド太平洋戦略」を歓迎

ITIは、バイデン政権がインド太平洋経済枠組み（IPEF）を含む「インド太平洋戦略」を発表したことを歓迎するとともに、同戦略の一環として、デジタル貿易分野に取り組むことを求めるプレスリリースを発表しました。<sup>82</sup>

2月18日 NISTによるサイバーセキュリティ枠組みの見直しを歓迎

ITIは、国立標準技術研究所（NIST）が、サイバーセキュリティ枠組みおよびサプライチェーン・リスク管理基準の見直しするための情報提供依頼（RFI）を行ったことを歓迎する旨のプレスリリースを発表しました。<sup>83</sup>

2月24日 バイデン政権によるサプライチェーン強靱化の取り組みを評価

ITIは、バイデン政権が米国のサプライチェーンの強靱化に向けた政策を推進していること、特に、商務省と国土安全保障省が共同でICT産業関連の重要なサプライチェーンを検討・評価したことを歓迎する旨のプレスリリースを発表しました。<sup>84</sup>

#### C. 自動車部品工業会（Motor & Equipment Manufacturers Association）<sup>85</sup>

2月1日 CHIPS法案の下院可決を歓迎

自動車部品工業会（MEMA）は、520億ドルの補助金が盛り込まれた半導体製造業の再建を目的とするCHIPS法案が連邦議会下院で可決されたことを歓迎する声明を発表しました。<sup>86</sup>

#### D. 国防産業協会（National Defense Industrial Association）<sup>87</sup>

2月16日 America COMPETES法案の下院可決を歓迎

国防産業協会（NDIA）は、米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的としたAmerica COMPETES法案が連邦議会下院で可決されたことを歓迎する声明を発表しました。<sup>88</sup>

---

<sup>82</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-welcomes-u-s-indo-pacific-strategy-encourages-focus-on-digital-trade>

<sup>83</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-welcomes-nist-efforts-to-update-cybersecurity-framework>

<sup>84</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-commends-biden-harris-administration-s-progress-on-supply-chain-resiliency>

<sup>85</sup> <https://www.mema.org/>

<sup>86</sup> <https://www.mema.org/mema-supports-quick-passage-house-chips-act-including-legacy-chip-provision>

<sup>87</sup> <https://www.ndia.org/>

<sup>88</sup> <https://www.ndia.org/about/media/press-releases/2022/2/16/competes>

## E. 国際半導体製造装置材料協会 (Semiconductor Equipment and Materials Institute)

89

2月23日 世界の半導体組立・テスト施設のデータベースを更新

国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) と TechSearch International は、世界の半導体組立・テスト施設データベースの更新を発表しました。<sup>90</sup> 更新版では、対象範囲が大幅に拡大され、統合デバイスメーカー (IDM) の施設も含まれています。このデータベースは、中国、台湾、韓国、日本、東南アジア、欧州、アメリカ大陸にある 475 施設の情報を提供しています。

## F. 半導体工業会 (Semiconductor Industry Association) <sup>91</sup>

2月4日 CHIPS 法案の下院可決を歓迎

半導体工業会 (SIA) は、520 億ドルの補助金が盛り込まれた半導体製造業の再建を目的とする国内の半導体製造業の再建を目的とした CHIPS 法案を含む America COMPETES 法案が連邦議会下院で可決されたことを歓迎する声明を発表しました。同声明では、上院で可決された米国イノベーション・競争法案との相違点が早期に解決され、米国の半導体製造能力の拡大に期待する旨述べられています。<sup>92</sup>

2月16日 CHIPS 法案の予算確保および FABS 法案の制定を求める書簡の発出

SIA は、他の業界団体および労働団体とともに、CHIPS 法案が定める補助金 520 億ドルの予算を直ちに確保し、国内の半導体研究、設計、製造を強化する FABS 法案の制定を求める書簡を議会関係者宛に発出した旨発表しました。<sup>93</sup>

## G. TechNet<sup>94</sup>

2月3日 Open App Markets 法案に対する懸念を表明

上院司法委員会で審議されている Open App Markets Act 法案 (S.2710) <sup>95</sup>に関して、TechNet のシニア・バイス・プレジデントであるカール・ホルスハウザー氏は、同法案が成立すれば、米国消費者データが中国に転送され、中国企業が競争優位に立つとの懸念を示す声明を発表しました。<sup>96</sup>

---

<sup>89</sup> <https://www.semi.org/en>

<sup>90</sup> <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/worldwide-semiconductor-assembly-and-test-facility-database-now-tracks-integrated-device-manufacturers-475-facilities>  
データベース本文: <https://discover.semi.org/ww-assembly-and-test-facility-database-registration.html>

<sup>91</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>92</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-commends-house-passage-of-critical-semiconductor-manufacturing-and-research-investments/>

<sup>93</sup> <https://www.semiconductors.org/broad-coalition-of-business-and-labor-groups-urges-congress-to-fund-chips-act-enact-strengthened-fabs-act-to-boost-domestic-semiconductor-research-design-manufacturing/>

<sup>94</sup> <http://technet.org/>

<sup>95</sup> <https://www.congress.gov/117/bills/s2710/BILLS-117s2710rs.pdf>

<sup>96</sup> <http://technet.org/press-release/the-open-app-markets-act-will-give-china-a-competitive-advantage-put-americans-data-at-risk>

## H. 全米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>97</sup>

2月2日      America COMPETES 法案に関する下院議員への書簡送付

全米商工会議所は、America COMPETES 法案に関して、新たな対外投資規制や米国人の雇用への悪影響、輸入の安全と公正を確保するためのコスト増加、雑多な関税法案などの問題点を指摘した上で、下院議員宛に、これらの関連条項を拒否することを求める書簡を送付しました。<sup>98</sup>

---

<sup>97</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>98</sup> <https://www.uschamber.com/international/trade-agreements/u-s-chamber-letter-on-h-r-4521-the-america-competes-act>



#### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

2022年2月、米学会、シンクタンク、その他の団体・組織からは、以下を含む米国の対中政策、米中関係、中国関連の分析などに関する各種報告書、論文、その他の資料が公表されました。関連資料へのリンクを添付します。

##### A. アジア協会 (Asia Society) <sup>99</sup>

2月9日 Reflections on China and U.S.-China Relations in 2021

<https://asiasociety.org/center-us-china-relations/chinas-new-direction-challenges-and-opportunities-us-policy>

##### B. 米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>100</sup>

2月25日 DOJ Ends Controversial China Initiative and Broadens Strategy for Countering Nation-State Threats

<https://www.aau.edu/newsroom/newsletters/leading-research-universities-report-february-25-2022>

##### C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>101</sup> - John L. Thornton China Center<sup>102</sup>

2月11日 The US must broaden its internet strategy beyond China

<https://www.brookings.edu/techstream/the-us-must-broaden-its-internet-strategy-beyond-china/>

2月13日 The Reshuffling Report No. 1: Anticipated major leadership changes at China's 20<sup>th</sup> Party Congress

<https://www.chinausfocus.com/Cheng-Li-on-Chinese-Leadership/prelude-anticipated-major-leadership-changes-at-chinas-20th-party-congress>

2月20日 The Reshuffling Report No. 2: Procedures and selections for China's 20<sup>th</sup> Party Congress

<https://www.chinausfocus.com/Cheng-Li-on-Chinese-Leadership/preparation-procedures-and-selections-for-chinas-20th-party-congress>

---

<sup>99</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>100</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>101</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>102</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

2月24日 Framing America's policy on Xinjiang

<https://www.brookings.edu/events/framing-americas-policy-on-xinjiang/>

D. カーネギー国際平和財団 Carnegie Endowment for International Peace<sup>103</sup>

2月2日 Friends With Strategic Benefits: Decoding the Putin-Xi Summit

<https://www.youtube.com/watch?v=EtWzZSXMgUQ>

2月8日 Parsing the meaning of the Xi-Putin meeting on the sidelines of the Beijing Olympics

<https://www.npr.org/2022/02/08/1079112810/parsing-the-meaning-of-the-xi-putin-meeting-on-the-sidelines-of-the-beijing-olymp>

2月11日 Xi Jinping As An Ordoliberal: China's Margins For Growth In 2022

<https://www.institutmontaigne.org/ressources/pdfs/publications/note-xi-jinping-ordoliberal-chinas-margins-growth-2022.pdf>

2月21日 Why U.S.-China Relations Are Locked in a Stalemate

<https://carnegieendowment.org/2022/02/21/why-u.s.-china-relations-are-locked-in-stalemate-pub-86478>

2月24日 China Faces Irreconcilable Choices on Ukraine

<https://carnegieendowment.org/2022/02/24/china-faces-irreconcilable-choices-on-ukraine-pub-86515>

E. Center for New American Security (CNAS) <sup>104</sup>

2月3日 Five Things To Know About the Controversial Beijing Olympics

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/five-things-to-know-about-the-controversial-beijing-olympics>

2月5日 Jacob Stokes Discusses China & U.S. National Security

<https://www.cnas.org/publications/video/jacob-stokes-discusses-china-u-s-national-security>

---

<sup>103</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>104</sup> <https://www.cnas.org/>

2月8日 Flash Release: Alex Gabuev and Dave Shullman React to Russia-China Meeting

<https://www.cnas.org/publications/podcast/flash-release-alex-gabuev-and-dave-shullman-react-to-russia-china-meeting>

2月10日 'Tough on China' Gains Traction as Electoral Test

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/tough-on-china-gains-traction-as-electoral-test>

2月14日 It's Not Just 5G: China's Telecom Strategy Needs to Be Countered in Space

<https://www.cnas.org/publications/commentary/its-not-just-5g-chinas-telecom-strategy-needs-to-be-countered-in-space>

2月15日 U.S. Weighs China Factor in Drafting Plans to Punish Russia

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/u-s-weighs-china-factor-in-drafting-plans-to-punish-russia>

2月15日 China is Showing Off the Digital Yuan at the Olympics. Can the U.S. Compete?

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-is-showing-off-the-digital-yuan-at-the-olympics-can-the-u-s-compete>

2月15日 Digital Yuan Showcases the Real Value of Bitcoin

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/digital-yuan-showcases-the-real-value-of-bitcoin>

2月22日 How a Battery Shortage Could Threaten US National Security

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/how-a-battery-shortage-could-threaten-us-national-security>

2月24日 Experts Fear Digital Yuan Implications

<https://www.cnas.org/publications/video/experts-fear-digital-yuan-implications>

2月25日 Will Russian Invasion of Ukraine Embolden China?

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/will-russian-invasion-of-ukraine-embolden-china>

F. Center for Strategic & International Studies (CSIS) <sup>105</sup> – Freeman Chair in China Studies<sup>106</sup>

2月1日 The 2022 Beijing Winter Olympics: Destined to Divide?

<https://www.csis.org/analysis/2022-beijing-winter-olympics-destined-divide>

2月3日 China's Hydrogen Industrial Strategy

<https://www.csis.org/analysis/chinas-hydrogen-industrial-strategy>

2月3日 Avoiding the Red Card: The Challenge of Separating Sports and Politics in China

<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/avoiding-red-card-challenge-separating-sports-and-politics-china>

2月3日 The History Behind Growing China-Russia Relations: A Conversation with Dr. Joseph Torigian

<https://www.csis.org/node/63865>

2月9日 Public Opinion in China: A Liberal Silent Majority

<https://www.csis.org/features/public-opinion-china-liberal-silent-majority>

2月9日 China May Move beyond Zero-Covid. That Could Benefit Us All.

<https://www.csis.org/analysis/china-may-move-beyond-zero-covid-could-benefit-us-all>

2月10日 China's Recent Headlines

<https://www.csis.org/node/63961>

2月10日 Grading Xi Jinping

<https://www.csis.org/node/63962>

2月11日 A Liberal Silent Majority in China? A Big Data China Event

<https://www.csis.org/analysis/liberal-silent-majority-china-big-data-china-event>

2月14日 Reviewing the Chessboard: U.S., China and the 2021 USCC Report to Congress

<https://www.csis.org/analysis/reviewing-chessboard-us-china-and-2021-uscc-report-congress>

<https://www.csis.org/node/63913>

---

<sup>105</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>106</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

2月14日 U.S.-Japan Agreement on Steel, the Indo-Pacific Economic Framework, Trade with China, and Environmental Consultations under USMCA

<https://www.csis.org/node/63996>

2月16日 Shadow Risk: What Crisis Simulations Reveal about the Dangers of Deferring U.S. Responses to China's Gray Zone Campaign against Taiwan

<https://www.csis.org/analysis/shadow-risk-what-crisis-simulations-reveal-about-dangers-deferring-us-responses-chinas-gray>

2月23日 What's Next for the China-Russia Relationship?

<https://www.csis.org/analysis/whats-next-china-russia-relationship>

2月24日 A Beijinger in Washington

<https://www.csis.org/analysis/beijinger-washington>

2月25日 The Asia Shogi-board: Strategic Insights with Yoichi Funabashi

<https://www.csis.org/analysis/asia-shogi-board-strategic-insights-yoichi-funabashi>

2月25日 Twilight Struggle: Lessons from the Cold War for China Strategy Today

<https://www.csis.org/analysis/twilight-struggle-lessons-cold-war-china-strategy-today>

G. 外交問題評議会 Council on Foreign Relations<sup>107</sup>

<https://www.cfr.org/timeline/us-relations-china>

2月1日 The Games Nobody Wants: How the Winter Olympics Became a Headache for China

<https://www.cfr.org/blog/games-nobody-wants-how-winter-olympics-became-headache-china>

2月7日 Algorithms Become a Point of Emphasis in China's Antitrust Efforts

<https://www.cfr.org/blog/algorithms-become-point-emphasis-chinas-antitrust-efforts>

2月8日 China's Domestic Challenges, With Ian Johnson

<https://www.cfr.org/podcasts/chinas-domestic-challenges-ian-johnson>

2月18日 America and China's Unhappy Anniversary

<https://www.cfr.org/article/america-and-chinas-unhappy-anniversary>

---

<sup>107</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

2月23日 Putin's Aggression Against Ukraine Deals a Blow to China's Hopes for Taiwan

<https://www.cfr.org/blog/putins-aggression-against-ukraine-deals-blow-chinas-hopes-taiwan>

2月25日 President Nixon's Trip to China: Fifty Years Later

<https://www.cfr.org/event/president-nixons-trip-china-fifty-years-later>

2月25日 Why China Is Struggling to Deal With Russia's War in Ukraine

<https://www.cfr.org/in-brief/china-russia-war-ukraine-taiwan-putin-xi>

2月25日 How is Beijing Portraying Russia's Invasion of Ukraine for the Chinese Public?

<https://www.cfr.org/blog/how-beijing-portraying-russias-invasion-ukraine-chinese-public>

H. ヘリテージ財団 The Heritage Foundation<sup>108</sup>

2月24日 Responding to China's Changing Nuclear Challenge

<https://www.heritage.org/asia/report/responding-chinas-changing-nuclear-challenge>

I. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>109</sup>

Need to subscribe in order to read articles.

J. The Institute for China-America Studies (ICAS) <sup>110</sup>

2月1日 ICAS 2021 Annual Report

<https://chinaus-icas.org/wp-content/uploads/2022/02/ICAS-2021-Annual-Report.pdf>

2月3日 The Roles of the United States and China in Antarctic Maritime Governance

<https://chinaus-icas.org/research/the-roles-of-the-united-states-and-china-in-antarctic-maritime-governance/>

---

<sup>108</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>109</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>110</sup> <https://chinaus-icas.org/>

2月8日 Building Back Better U.S.-China Relations in 2022 and Beyond

<https://chinaus-icas.org/research/building-back-better-u-s-china-relations-in-2022-and-beyond/>

2月10日 Will Biden's China policy change in 2022?

<https://chinaus-icas.org/research/will-bidens-china-policy-change-in-2022/>

2月16日 The ICAS Bulletin

<https://chinaus-icas.org/wp-content/uploads/2022/02/ICAS-Bulletin-February-16-2022.pdf>

2月20日 Beijing Winter Olympics extend Chiba's legacy

<https://www.globaltimes.cn/page/202202/1252666.shtml>

K. The National Bureau of Asian Research<sup>111</sup>

2月4日 The World According to China

<https://www.nbr.org/publication/elizabeth-economy-on-her-book-the-world-according-to-china/>

2月18日 Axis of Authoritarians: Implications of China-Russia Cooperation

<https://www.nbr.org/publication/robert-sutter-on-axis-of-authoritarians-implications-of-china-russia-cooperation/>

L. ランド研究所 RAND Corporation<sup>112</sup>

2月2日 An Assessment of the U.S. and Chinese Industrial Bases in Quantum Technology

[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA869-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA869-1.html)

2月7日 How China Plays by Different Rules – at Everyone Else's Expense

<https://www.rand.org/blog/2022/02/how-china-plays-by-different-rules-at-everyone-elses.html>

2月9日 Assessing Systemic Strengths and Vulnerabilities of China's Defense Industrial Base: With a Repeatable Methodology for Other Countries

[https://www.rand.org/pubs/research\\_briefs/RBA930-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_briefs/RBA930-1.html)

---

<sup>111</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>112</sup> <https://www.rand.org/>

2月21日 The False Choice Between China and Russia

<https://www.rand.org/blog/2022/02/the-false-choice-between-china-and-russia.html>

2月21日 Why China Is Intensifying Its Military Flights Against Taiwan

<https://www.rand.org/blog/2022/02/why-china-is-intensifying-its-military-flights-against.html>

M. Wilson Center<sup>113</sup>

2月2日 China Hosts Winter Olympics: The Game Beyond the Games

<https://www.wilsoncenter.org/video/china-hosts-winter-olympics-game-beyond-games>

2月15日 Locking in a High-Carbon Future: Chinese Steel, Cement and Coal Investments at Home and Abroad

<https://www.wilsoncenter.org/event/locking-high-carbon-future-chinese-steel-cement-and-coal-investments-home-and-abroad>

2月17日 Have Wetlands Will Travel: Migratory Birds Benefit from Habitat Conservation in China

<https://www.newsecuritybeat.org/2022/02/wetlands-travel-migratory-birds-benefit-habitat-conservation-china/>

2月18日 What Lessons Can We Learn from “The Week that Changed the World?”

<https://www.wilsoncenter.org/video/what-lessons-can-we-learn-week-changed-world>

2月21日 Why did Mao Shake Hands with Nixon? Good Americans, Bad Americans, and the US-China Rapprochement

<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/why-did-mao-shake-hands-nixon-good-americans-bad-americans-and-us-china-rapprochement>

2月21日 Nixon in China: The Week that Changed .... What?

<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/nixon-china-week-changedwhat>

2月21日 No, Not Only Nixon Could Go to China

<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/no-not-only-nixon-could-go-china>

2月23日 Chinese-American Scholars and Sino-U.S. Rivalry: Where Do We Go From Here?

---

<sup>113</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp